

令和元年度第1回労働教育協議会会議録

- 1 開催日時 令和元年7月3日 午前10時から午前11時30分
- 2 開催場所 浜松市役所 第三委員会室
- 3 出席状況
委員（8人）
森 豊之（もり とよゆき）委員 榮留 稔（えいどめ みのる）委員
石田 博久（いしだ ひろひさ）委員 塩澤 悟（しおざわ さとる）委員
鎌田 裕子（かまた ゆうこ）委員 垣本 映（かきもと あきら）委員
天野 利之（あまの としゆき）委員 白柳 弘幸（しらやなぎ ひろゆき）委員
事務局（5人）
渡瀬産業部長、清野雇用・労政担当課長、田中主幹、山下副主幹、中村
欠席委員（2人）
櫻井 伸夫（さくらい のぶお）委員 和田 久（わだ ひさし）委員
- 4 傍聴者 なし
- 5 議事内容
(1) 委員長、副委員長の選任について
(2) 平成30年度労働・雇用に関する事業について
(3) 令和元年度労働・雇用に関する取組みについて
(4) その他
- 6 会議録作成者 産業総務課労政企画グループ 中村
- 7 記録の方法 発言者の要点記録
録音の有無 有・無
- 8 会議記録

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 開会（清野雇用・労政担当課長）
令和元年度第一回労働教育協議会を開催する。2 あいさつ（渡瀬産業部長）3 各委員自己紹介4 浜松市労働教育協議会条例第6条第2項により、出席者が過半数以上出席のため、本会議が成立することを報告。（清野雇用・労政担当課長）5 （1）委員長及び副委員長の選任（清野雇用・労政担当課長）
委員長に石田委員、副委員長に森委員が選任。 |
|---|

6 石田委員長・森副委員長挨拶

7 議事（石田委員長）

それでは、議事の1点目から、事務局から説明を願いたい。

（2）平成30年度労働・雇用に関する事業について

（田中主幹）

資料に基づき説明。

（石田委員長）

ただいま事務局から説明があったが、ご意見、ご質問、ご感想等があれば発言を願いたい。

委員からの発言無し。

（石田委員長）

それでは議事の2点目を、事務局から説明を願いたい。

（3）令和元年度労働・雇用に関する取組みについて

（山下副主幹）

資料に基づき説明。

（石田委員長）

ただいま事務局から説明があったが、ご意見、ご質問、ご感想等があれば発言を願いたい。

（垣本委員）

COC関連事業とはどのような取り組みか。

（田中主幹）

知（地）の拠点大学による地方創生推進事業（center of community）。静岡大学が国の認定を受け、地域のための大学として、市役所と連携している。

インターンシップコーディネート事業もその一環であり、企業向けのセミナーやインターンシップフェア、実施報告会を行う。

静岡大学を中心に、文芸大学等にも呼び掛け、市内企業へのバス見学も行う。

（垣本委員）

バス見学の見学先は、地元の優良な中小企業か。

また、インターンシップコーディネート事業の出展企業や学生向けの交通費等の支援はあるか。

(田中主幹)

バス見学の企業選定は、浜松市内の企業だが、静岡大学に依頼している。
浜松商工会議所も連携しているため、企業紹介などを行ってもらっている。
ただ、バス見学を受け入れるためにはある程度の会社規模がないと受入れが難しい。

(清野雇用・労政担当課長)

インターンシップコーディネート事業ではJOBはま！に登録している企業から広く募集している。
交通費等の補助は現在行っていない。

(垣本委員)

高校生のバス見学は、中小企業を対象としているのか。

(田中主幹)

高校生はクラス単位でバス見学を行っており、受け入れ可能な企業が限られてしまうため、現状では大手の企業が中心となっている。

(石田委員長)

理工系大学とのつながり支援事業とは、どのような事業か。

(田中主幹)

理系の大学生の就職活動は、キャリア支援室や教授の紹介で就職することが多いと聞いている。
そのため、複数の企業担当者と一緒に大学を訪問し、キャリア支援室や教授などと情報交換をし、紹介先の候補の一つとして認知してもらう機会を設けることを目的とする。
企業については今後、JOBはま！で募集する予定で、訪問大学については、首都圏・中京圏・県内大学から選定予定である。

(石田委員長)

高齢者活躍宣言事業所の認定条件は簡単に満たすことができるのか。

(山下副主幹)

第三者が満たしているか客観的に確認できるように、就業規則を提出してもらおう。
それ以外に、企業の取り組みを報告してもらおうが幅広い企業を認定していきたい。

条件はHP等で公表している。

(清野雇用・労政担当課長)

実際に高齢者の方が働いていなくても、働いてもらう環境を整えている企業であれば認定していきたいと考えている。

(鎌田委員)

理工系大学とのつながり支援事業において、業種を制限などする予定はあるか。

(田中主幹)

特に制限する予定はない。

大学名を挙げたうえで企業を募集するため、学部・専攻などが分かったうえで企業に参加してもらう予定。

(鎌田委員)

職種別・地域別で人手不足などが発生している。

そこを分析したうえで、対応することが必要なのではないか。

(田中主幹)

参考にして事業に取り組みさせていただく。

(白柳委員)

全国社会保険労務士会にて、高校生向けの出前講座事業を行っている。

高校生就職支援セミナーはこの事業と重なってしまうのではないか。

(山下副主幹)

高校生就職支援セミナーは、上司との受け答えや、面接への心構えなど、簡単な内容を、委託して行っている。

就職前の、準備的な内容を学校側から依頼されることも多い。

(森委員)

障がい者以外の方の就職後の定着のデータは把握しているのか。

(清野雇用・労政担当課長)

障がい者以外の方の就職後の定着のデータは把握できていない。

(森委員)

外国人労働者の子供世代が今後大きくなって、就職することを見据えた事

業を行っているのか。

(田中主幹)

技能実習生に対しての日本語教育は、静岡県とともに取り組んでいる。労働部局としては、入管法の改正などの、企業向けの制度説明会の実施やセミナー・相談会を実施・検討している。外国人の子供世代の教育については、教育委員会や国際課が事業の主体になる。

(清野雇用・労政担当課長)

国際課では、外国人向けの相談や情報発信などを行う、多文化共生センターや外国人学習支援センターを運営し、既に市内に居住する外国人に対しての支援を行っている。労働部局としては、技能実習生や入管法の改正などへの対応について、制度周知や個別の課題解決への助力への取り組みを考えている。

(鎌田委員)

外国人の雇用方法は主にE P A (経済連携協定)・留学生・在日外国人・技能実習生・特定技能の5種あり、制度が多く混乱が生じている。企業側も人材獲得が手探り状態のため、外国人材に対する支援を整理して、役所内での風通しを良くしてほしい。定時制の高校の生徒の外国人の割合が多くなっているが、日本語の読み書きを敬遠するため、本当に人手が必要な現場に定着しない。外国人材が自発的に動くのを待つのではなく、就労と補助制度をセットにしてほしい。留学生の大半は、日本語学習をしてから大学へ入学、という流れになるため、費用が掛かる。学習支援の奨学金も、保証人がいないため、中々借りられない。県に働きかけているが、実現可能な範囲で制度を整備してもらいたい。

(田中主幹)

今後の参考にさせていただく。

(4) その他

(石田委員長)

情報交換の時間としたい。現在働き方改革への対応に取り組んでいるところである。高齢者雇用の一環として、定年延長の検討している。

多業種のため、人材不足の業種と、そうでない業種があり、そこへの対応を検討している。

新卒U I Jターン就職として、若者に戻ってきてもらうために他社と連携している。単独では難しいと考えている。

(鎌田委員)

今まではブロック職として、1都8県への転勤有だったが、今年度新規採用から、地域職として、一定地区内で働く転勤無しの働き方、もしくは手当をもらって転勤する、という形に変えた。

地区限定職は扶養・福利厚生制度を充実させるなど、地域で長く働いてもらいたい。

定年を60歳から、第二定年にするか、定年延長にするか、役職定年などを個別に設けるか検討している。

(塩澤委員)

障がい者雇用の目標値達成を継続してクリアしていくのが難しい。

(榮留委員)

定年の延長について検討している。

介護離職に今後どう向き合い、制度整理などしていくか、社内で検討している。

(森副委員長)

派遣社員の定着が悪いことが課題、特に監督者の離職率が高い。

単純な給与の問題だけではないのではないかと考えている。

女性活躍社会への準備をどう進めて行くか検討を始めている。

(垣本委員)

若者が製造業・ものづくり系企業に進んでもらえない。

高校生向けに知ってもらう機会を増やしているが、小・中学生のうちから、知ってもらったほうが良いのではないかと考える。

(天野委員)

新卒応援ハローワークとして、相談受付だけでなく、大学・高校向けに就職の心構えやビジネスマナーについての講座に力を入れている。

就職環境は年々良くなっており、特に求人が多いが人手不足の、福祉・建設・運輸・警備の4業種に特化した、人材確保対策コーナーを設置している。

また、働き方改革の対応として、様々な人材を活用して、人手不足に対応していくためのセミナーを毎月1回実施している。

(白柳委員)

働き方改革への取り組むため、単純な人手不足だけでなく、後継者の育成も必要ではないかと考える。

定年延長した後の問題（賃金や責任）にどう対応していくのか、また副業する人の残業代の払い先や管理など、社会保険労務士として対応すべき問題が次々と発生している。

高校生の社会保険労務士・ハローワークの認知度が低いため、支援の手が届きづらい。

(石田委員長)

委員からの意見は出尽くしたが、事務局から補足・追加の説明はあるか。

(田中主幹)

移住・就業支援金のチラシの説明、周知への依頼。

高齢者活躍宣言事業所募集、JOBはま！チラシの説明。

(石田委員長)

委員から、追加で何か意見・質問等はあるか。

委員からの発言無し。

(石田委員長)

意見が出尽くしたようなので、議事を終了とする。

8 閉会（清野雇用・労政担当課長）

以上で令和元年度第一回労働教育協議会を閉会とする。